

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

北國フィナンシャルホールディングスは、銀行業に限らずグループの事業会社が幅広い領域において、お客さま起点で事業を展開し地域の皆さまとの協創、協働もより強化しながら様々な課題の解決に積極的に取り組むことで「次世代版 地域総合会社」を目指します。

また、E S G（環境・社会・ガバナンス）課題の解決にも積極的に取り組みます。企業活動を通じた環境負荷の低減や社員が能力を最大限発揮できるよう健康経営への取組みなども強化し、それらを地域へも展開・普及していくことで、地域社会をはじめとしたすべてのステークホルダーの皆さまとともに、持続可能な社会を実現することを目指します。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とするよう努めます。

③知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

企業理念である「豊かな明日へ、信頼の架け橋を～ふれあいの輪を拡げ、地域と共に豊かな未来を築きます～」、ブランド理念「世のため人のために存在し活動する、人々の生活をより良いものにする、より良い社会にするために活動する」の実現に向けて、「Quality Company , Good Company.」のスローガンのもと、ステークホルダーの皆さまとともに地域の価値創造に貢献してまいります。

2022 年 9 月 14 日

株式会社北國フィナンシャルホールディングス
企 業 名

代表取締役社長・杖村修司
役職・氏名（代表権を有する者）